

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化

事業者間調整における先行事例

2025/4/30 デジタル庁 地方業務システム基盤チーム

1. 本資料について

2. 事例の概要

3. 事例詳細

事例 1 : 住民基本台帳及び個人住民税業務における事例

事例 2 : 住民基本台帳における事例

事例 3 : 住民基本台帳における事例

事例 4 : 統合収納管理業務における事例

事例 5 : 住民基本台帳、個人住民税及び住登外者宛名番号管理業務における事例

1. 本資料について

- 本資料は、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における事業者間調整において、関係者間の合意形成の円滑化を図ることを目的に、事業者のこれまでの取り組みに関する情報提供を依頼し、回答結果をとりまとめたものです。

期間：（第1回）令和6年11月17日～11月29日

（第2回）令和7年2月25日～3月10日

対象：共通機能等課題検討会、事業者協議会の構成員（開発事業者、販売・導入事業者）

- 各事例では、「事業者間で互いに収集した情報と文書等」「良かった点、および課題となった点」などのポイントを掲載していますので、今後の事業者間調整に向けてご活用ください。

事例	調整先事業者の業務
1 住民基本台帳及び個人住民税における事例	当日投票管理、障害者福祉、介護保険、子ども・子育て支援
2 住民基本台帳における事例	戸籍、戸籍の附票、選挙（共通）、選挙人名簿管理、期日前・不在者投票管理、当日投票管理、在外選挙管理、健康管理
3 住民基本台帳における事例	健康管理
4 統合収納管理における事例	統合滞納管理
5 住民基本台帳、個人住民税及び住登外者宛名番号管理における事例	児童手当

2. 事例の概要

各事例の概要は次のとおりです。

事例	事例の概要
事例1 住民基本台帳及び個人住民税における事例	<ul style="list-style-type: none">✓ <u>連携仕様に沿ったサンプルデータなどを活用し、連携パターンごとの連携テストのシナリオを調整</u>することで、テスト準備の効率化を行う。✓ <u>連携テスト計画の事前調整において、アクセス制御などネットワークに関する必要な設定作業を抽出し事業者間での確認</u>を行うことで、テストの遅延を防止する。
事例2 住民基本台帳における事例	<ul style="list-style-type: none">✓ <u>現行システムと標準の連携仕様との差分について業務への影響内容を確認し、業務運用面での検討漏れを防止</u>する。✓ <u>異動事由ごとの連携パターンを整理し、資料を提示</u>することで、事業者間の調整項目漏れを防止する。
事例3 住民基本台帳における事例	<ul style="list-style-type: none">✓ <u>実データに近いサンプルデータを用いて検証</u>を行い、事業者間での仕様認識の齟齬を防止する。
事例4 統合収納管理における事例	<ul style="list-style-type: none">✓ <u>両システムが稼働可能なテスト環境を構築したうえで、現行システムと標準仕様の連携仕様との差分について利用側システムの後続の処理への影響を確認</u>する。なお、<u>検証結果は、両者で確認し認識の齟齬を防止</u>する。
事例5 住民基本台帳、個人住民税及び住登外者宛名番号管理における事例	<ul style="list-style-type: none">✓ <u>キックオフで検証方針や調整事項を整理</u>することで、効果的にプロジェクトを推進する。

3. 事例詳細

事例1：住民基本台帳及び個人住民税業務における事例（株式会社ジーシーシー）

調整時期

2024年6月～11月

データ提供側、利用側の別

提供側

利用側

両方

事業者間で互いに収集した情報と文書等

調整先の事業者の業務	<ul style="list-style-type: none"> 当日投票管理 障害者福祉 介護保険 子ども・子育て支援
① 調整先の事業者へ提供依頼した情報	<ul style="list-style-type: none"> データ連携にかかるインターフェースに関する情報（機能別連携仕様の機能ID、連携頻度、全件・差分） 連携テスト実施における条件や制約事項（テスト実施可能時期、全体バージョンの指定など） 副本の入替えの有無
② 調整先の事業者から受領した文書等	<ul style="list-style-type: none"> インターフェース連携仕様書 確認事項一覧（調整先に送付し、テスト関連の回答を依頼）
③ 調整先の事業者から提供依頼があった情報	<ul style="list-style-type: none"> データ連携にかかるインターフェースに関する情報 連携テスト実施における条件や制約事項 サンプルデータ インターフェースデータの仕様
④ 調整先の事業者への情報提供で利用した文書等	<ul style="list-style-type: none"> 標準化対応導入日程資料 標準化他社データ連携方針資料 連携システム一覧 連携説明資料（連携概要、通信概要、連携仕様概要、パラメータ例） ファイル連携仕様書（トークンエンドポイントURLなどの情報、API毎の呼び出し例など） サンプルデータ（連携仕様に沿ったダミーデータ及び実データのファイル）
⑤ 事業者間調整で有効であった文書等のサンプル	<ul style="list-style-type: none"> 特になし

事業者間での調整事項の抽出方法

⑥ 調整事項の抽出方法	<ul style="list-style-type: none"> 既存システムの連携一覧、連携仕様書
-------------	---

事業者間での調整事項の調整内容（調整者、調整方法）

⑦ 調整者	<ul style="list-style-type: none"> 標準化対応のプロジェクトリーダーが調整役とし、具体的な調整事項は業務担当を含めて対応
⑧ 調整方法	<ul style="list-style-type: none"> 初回は、④で示した資料を使用し、対面で連携に関する説明会を開催し、当社の標準化連携に関する対応方針を説明。連絡方法や連携工程の進め方（スケジュール）も協議。以降は、事業者間でメールにより確認事項一覧（質問票）を用いてやり取りを行った。（自治体担当者はCC） 調整期間中必要に応じて、3者でWeb会議により認識合わせを行った。

事業者間調整において良かった点、および課題となった点

⑨ 良かった点	<ul style="list-style-type: none"> 連携方針に関する説明会を合同で実施したことにより、19の関係事業者への情報共有がスムーズにおこなえた。 連携テストにおいて、事前に双方で想定するテストパターン（最多で76パターン）を共有し調整したことで、効率的にテストの準備をおこなうことができた、
⑩ 反省点	<ul style="list-style-type: none"> 反省点と言う事では無いが、各社連携の方針が固まっておらず、調整の場を設けるまでに時間を要した。また、殆どの事業者は、机上の連携環境を元に調整を進めていたため、実際に環境構築・検証の段階になると、ネットワークのアクセス制御を一例とする様々な制約により接続できないなどの問題が発生し設定の追加や見直しが生じた。
⑪ 反省点への対応策案	<ul style="list-style-type: none"> 各社、実績が出来たので、他自治体での環境構築では同様の問題は発生しないものと思われる。

3. 事例詳細

事例2：住民基本台帳業務における事例（社名非公開）

調整時期

2024年8月

データ提供側、利用側の別

提供側

利用側

両方

事業者間で互いに収集した情報と文書等

調整先の事業者の業務	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍 戸籍の附票 選挙（共通） 選挙人名簿管理 期日前・不在者投票管理 当日投票管理 在外選挙管理 健康管理
① 調整先の事業者へ提供依頼した情報	特になし
② 調整先の事業者から受領した文書等	
③ 調整先の事業者から提供依頼があった情報	
④ 調整先の事業者への情報提供で利用した文書等	<ul style="list-style-type: none"> インターフェースデータに関する項目編集仕様（最新フラグ、削除フラグなどの設定方法、条件分岐による項目セット仕様、ゼロパディング／ゼロサプレスの扱いなど） 異動パターンごとのサンプルデータ 連携周期
⑤ 事業者間調整で有効であった文書等のサンプル	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計書（外部インターフェース記載箇所） 事業者間調整の議事録など

事業者間での調整事項の抽出方法

⑥ 事調整事項の抽出方法	<ul style="list-style-type: none"> 過去のプロジェクトにて連携インターフェースの調整をした内容を参考にしているが、基本的には設計書を提供し、その見方やポイントなどを説明する形とした。なお、連携方式（庁内データ連携）については、オブジェクトストレージを用いたSFTPの方向性であることなど、自治体より補足を行った。
--------------	--

事業者間での調整事項の調整内容（調整者、調整方法）

⑦ 調整者	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁方針（事業者間調整）の報告と、実際の調整の場の設定にあたっての自治体との調整は、プロジェクト責任者（部長級） 具体的な仕様説明や質疑対応は、グループリーダー（課長代理級）
⑧ 調整方法	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が一同に介する会議の場（リモート）を自治体にて設定し、自治体より会議の位置づけや経緯、市としての調整方針などについて説明を実施した。提供側となる弊社より資料に基づいて仕様の説明を行った。 一部事業者よりリファレンス公開後の調整内容について課題提起があったが、公開後ただちにリファレンスと詳細仕様の差分を可視化し、これまでの調整内容で確定することとして事業者間調整をクローズする方向で話を進めている。 後日質問票をやり取りする形とし、事業者間調整の状況を踏まえた各社の見解について自治体にて確認を実施した。

事業者間調整において良かった点、および課題となった点

⑨ 良かった点	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍に関する事業者間調整打合せを通じて、現行システムでは存在せず標準仕様で定義されている連携に関し、BPRの検討が必要であることについて、自治体側での気づきがあった。 具体的には、標準仕様の住記から戸籍への「支援措置のデータ連携」について、現在の運用では住民登録担当から戸籍担当へ支援措置申出の書面を回付するなど可能な限り即時情報共有し、戸籍システムへの支援措置登録を行っているが、標準仕様として連携された情報の扱いについて定義がないことから、書面回付の代替として取り扱うか、書面回付は従来どおり行っただけで連携された情報は参考として扱うなど、連携頻度をふまえたBPRの検討が必要であるとの認識に至った。
⑩ 反省点	<ul style="list-style-type: none"> ここまでの事業者間調整では、設計レベルでの仕様調整となっているが、自治体側の全体調整は情報システム部門にて統括、システム間の連携試験などは、個別の事業者間調整も必要になると考えている。
⑪ 反省点への対応策案	<ul style="list-style-type: none"> 特になし

3. 事例詳細

事例3：住民基本台帳業務における事例（株式会社電算）

調整時期

2024年8月～10月

データ提供側、利用側の別

提供側

利用側

両方

事業者間で互いに収集した情報と文書等

調整先の事業者の業務	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理
① 調整先の事業者へ提供依頼した情報	<ul style="list-style-type: none"> 連携におけるデータ要件・連携要件（各論）版数の確認 データ連携にかかるインターフェースに関する情報（連携頻度、連携タイミング、ファイル格納場所、連携時のプロトコル、シーケンスの情報）
② 調整先の事業者から受領した文書等	<ul style="list-style-type: none"> 連携設定手順書 QA票
③ 調整先の事業者から提供依頼があった情報	<ul style="list-style-type: none"> インターフェースデータの仕様（履歴番号、世帯番号など、x属性のデータにおけるゼロパディング、ゼロサプレスの扱い） 文字要件に関する対応方針 サンプルデータ
④ 調整先の事業者への情報提供で利用した文書等	<ul style="list-style-type: none"> QA票回答 サンプルデータ
⑤ 事業者間調整で有効であった文書等のサンプル	<ul style="list-style-type: none"> 特になし

事業者間での調整事項の抽出方法

- ⑥ 事調整事項の抽出方法
- 標準仕様書にて曖昧（齟齬）にとれる観点の抽出
 - 過去プロジェクト事例での確認項目からの抽出
 - 提供サンプルデータによる検証の実施

事業者間での調整事項の調整内容（調整者、調整方法）

- ⑦ 調整者
- 仕様関連は業務担当者
 - 課題対応などは部長級
- ⑧ 調整方法
- QA票でのやり取り
 - 課題事項は随時Web会議を実施

事業者間調整において良かった点、および課題となった点

- ⑨ 良かった点
- 受入テストにて、サンプルデータによるテストにより問題点の洗い出しが出来た面が有効であった。
- ⑩ 反省点
- 標準化連携での必須項目において、システムで保持していない項目をどのように補完して連携するかデータ連携仕様書に記載がない事項の合意形成をしておらず、実データでの検証になるまで課題として発見できなかった。
 - また、その課題共有、対応仕様決定およびサンプルデータのやり取りなど調整先の事業者との調整に時間を要した。（同じ連携情報を使う別業務の事業者間調整も必要であり、認識の差異を発見するたびに協議を行う必要があった。）
- <調整が発生した事例>
 住民情報（連携ID：001o005）における転出時の住所情報として、転出先が定まらない場合の設定値（住所_市区町村コード、住所_町字コード、住所_都道府県、住所_市区郡町村名、住所_郵便番号）
- ⑪ 反省点への対応策案
- 標準仕様書で捉えられない提供側システムと利用側システム間の仕様差異を早く検知するため、実データに近いレベルのサンプルデータを用意し、要求定義など早めの検証を行う。

3. 事例詳細

事例 4：統合収納管理業務における事例（株式会社電算）

調整時期

2023年12月～2024年10月

データ提供側、利用側の別

提供側

利用側

両方

事業者間で互いに収集した情報と文書等

調整先の事業者の業務	<ul style="list-style-type: none"> 統合滞納管理
① 調整先の事業者へ提供依頼した情報	<ul style="list-style-type: none"> 連携におけるデータ要件・連携要件（各論）版数の確認 データ連携にかかるインターフェースに関する情報（連携頻度、連携タイミング、ファイル格納場所、連携時のプロトコル、シーケンスの情報） 連携テスト実施における条件や制約事項（実施環境、テスト実施可能時期など）
② 調整先の事業者から受領した文書等	<ul style="list-style-type: none"> 質問票（調整先に送付し、連携項目に関する情報についてQA票での回答を依頼） チェックツール（※）
③ 調整先の事業者から提供依頼があった情報	<ul style="list-style-type: none"> インターフェースデータの仕様（削除フラグの設定仕様など）
④ 調整先の事業者への情報提供で利用した文書等	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計書（ファイル出力機能の仕様記載箇所、およびデータ仕様記載箇所）
⑤ 事業者間調整で有効であった文書等のサンプル	<ul style="list-style-type: none"> 特になし

事業者間での調整事項の抽出方法

⑥ 事調整事項の抽出方法	<ul style="list-style-type: none"> 社内の類似案件（システム間インターフェースがあるプロジェクト）の実績を参考に、当該案件の要件に照らしたうえで、以下の項目を抽出 <ol style="list-style-type: none"> データ連携にかかるインターフェースフォーマットの確認（連携版数など） データ連携にかかるインターフェース項目仕様に関する情報 両者システム稼働のテスト環境を構築し検証実施
--------------	--

事業者間での調整事項の調整内容（調整者、調整方法）

⑦ 調整者	<ul style="list-style-type: none"> 仕様関連の調整は業務担当者 テスト関連およびスケジュール関連はPM（部長級）
⑧ 調整方法	<ul style="list-style-type: none"> 確認事項、情報提供依頼は、質問票でやり取りを実施 調整期間中、週次で調整会議を行い、質問票の起票・消化状況を確認

事業者間調整において良かった点、および課題となった点

⑨ 良かった点	<ul style="list-style-type: none"> 提供されたチェックツール（※）を用いてテストを実施したことで、連携テスト前にプログラム修正が必要なものを対処することが出来た。 チェックツール（※）により、ヘッダ行の出力有無、必須項目の値の設定有無、項目の編集形式などをチェックし、発生したエラー内容からシステムの不備が検知ができた。
⑩ 反省点	<ul style="list-style-type: none"> 調整先システムは現行システムでも連携している。標準仕様書に基づき現行の連携仕様からの変更点は合意ができていないものの、利用側システムの後処理について影響の捉えができていない認識違いが発生した。具体的には、時効管理情報（統合収納管理 037o015）で、連携後の時効計算の範囲（対象）が変更となる事象が発生した。範囲（対象）について事前の協議をしておらず、テスト工程での発見となった。
⑪ 反省点への対応策案	<ul style="list-style-type: none"> 両システムが稼働できるテスト環境を構築し検証結果を両者で確認することで不具合検知ができた。

（※） csvファイルを読み込み、データ要件通りかをチェックするために事業者が独自に構築したアプリケーション

3. 事例詳細

事例5：住民基本台帳、個人住民税及び住登外者宛名番号管理における事例（日本電子計算株式会社） 2024年11月

調整時期

データ提供側、利用側の別

提供側

利用側

両方

事業者間で互いに収集した情報と文書等

調整先の事業者の業務

- ・ 児童手当

①

調整先の事業者から
受領した情報・文書等

- ・ データ連携に関する確認資料
 - 対応可能な連携インターフェース
 - 各論版数
 - 連携方式
 - インターフェース仕様
 - 異動発生パターン仕様（異動事由パターンごとの連携データの更新及び削除に関する仕様） など
- ・ 連携対象整理一覧（次頁のサンプル参照）
- ・ 連携検証時に使用するテストパターン表
- ・ APIリクエスト時のリクエスト内容（エラー発生時に収集）

②

調整先の事業者へ
提供依頼した情報・文書等

- ・ データ連携に関する確認資料
 - 対応可能な連携インターフェース
 - 各論版数
 - 連携方式
 - 異動発生パターン仕様（異動事由パターンごとの連携データの更新及び削除に関する仕様） など
- ・ 検証時に使用するシステム構成表及び連携フォルダ構成表
- ・ ガバメントクラウド間接続に必要な情報及び手順
 - AWSアカウント情報
 - オブジェクトストレージの接続先情報とフォルダのパス
 - ファイルストレージの接続先情報とフォルダのパス
 - ファイルストレージのSFTP認証情報（ユーザ及びパスワード）
 - API接続のための情報
 - ✓ 接続先
 - ✓ クライアントID、クライアントシークレット
 - ✓ アクセストークン取得URL
 - ✓ アクセストークン情報確認URL
 - ✓ アクセストークン無効化URL
- ・ 連携検証時に使用するテストパターン表
- ・ 値を保持していないデータ項目

事業者間での調整事項の抽出方法

③

良かった点

- ・ 両社関係者を集めたキックオフで以下を議題とし、調整事項が整理できたため、その後の作業を含めて円滑に進めることができた。
 - オブジェクトストレージ及びファイルストレージへの接続方式
 - マスタースケジュール
 - 連携検証の対象となる連携ID及び各論バージョンの確認
 - 課題発生時のコミュニケーションルート
 - テスト条件の合意
- ・ キックオフの事前・事後の各段階で以下の点について工夫した。
 - キックオフの前に連携ID毎に小日程スケジュールを確認
 - キックオフの後に取りまとめ担当者を立て、ファイル格納連絡及びエラー発生連絡など密に連携
- ・ 連携テストのテストパターンに関して、テストパターン表を用いて必要なパターンを事前に合意できたため、必要なテストパターンの齟齬がなく、効率的にテストを行うことができた。
- ・ 連携を行うにあたり必要な情報（連携フォルダ、接続情報など）を事前に整理することができ、接続を含めた準備作業を円滑に行うことができた。
- ・ 連携テストの中で④に記載の問題が発生したが、本番運用に向けて⑤に記載の対応策を実施し対処することができた。

④

反省点

- ・ APIの連携テストについて他社システムとのテストは初めてであったことから以下のエラーが発生し、原因特定・分析・対応に時間を要した。
 - 内容：レスポンスコード400のエラー
 - 原因：API呼び出し側がAPI仕様どおりに実装できていない又は版数違い
 - 分析：エラーのリクエスト受領後、下記の内容について形式比較を実施
 - ✓ エラーのリクエストと自社で正常確認したリクエスト
 - ✓ エラーのリクエストとAPI仕様書
 - 対応：API仕様書どおりのリクエストとレスポンスの実装

⑤

反省点への
対応策案

- ・ テスト前の検証として、APIに関してヘッダを含めたリクエスト内容をテストデータとして受領しておき机上検証し、問題点を検出した場合はテスト前に対処しておくことよい。
- ・ エラー発生時の原因特定・分析に時間を要したことの改善として、予め以下のような調査手順を準備しておくことよい。
 - レスポンスコードとその原因
 - エラー発生時の分析の方法

（備考）第2回の情報提供依頼にて整理項目を見直しています。

3. 事例詳細

事例5：住民基本台帳、個人住民税及び住登外者宛名番号管理における事例（日本電子計算株式会社）

連携対象整理一覧（サンプル）※1

#	連携ID・版数別 連携対象							
	連携ID	機能別連携仕様 各論版数		提供側 事業者	提供側業務システム	利用側業務システム	連携データ	連携方式
		A社	B社					
1	001o005	3.1	3.0	A社	住民基本台帳	児童手当	住民情報（個人番号なし）	ファイル
2	027o003	2.2	2.3	B社	児童手当	住民基本台帳	受給者基本情報	ファイル
3	031o001	1.1	1.1	A社	住登外者宛名番号管理	児童手当	住登外者宛名基本情報	API
4	027o008	2.2	2.3	B社	児童手当	住登外者宛名番号管理	住登外者宛名基本情報	API

ポイント1：
機能別連携仕様の各論版数を記載し、版数の相違箇所について調整対象を明確化

ポイント2：
連携データの提供側及び利用側の方向を意識し、事業者間のデータ連携の調整に必要な情報を簡潔に整理

※1 日本電子計算株式会社からの提供をもとに共通機能等課題検討会事務局にて加工のうえポイントを追記

デジタル庁
Digital Agency